

日本図書館研究会第52回研究大会

「電子書籍の諸相、図書館の立ち位置」

2011年2月19日(土)11:30-相愛大学
「マルチメディアと図書館」研究グループ
湯浅俊彦、村上泰子、北克一

1.はじめに

- ゲーテンベルクの近代印刷術→デジタル技術進展による情報探索、獲得行動の変容
- アマゾン、アップル、グーグル→電子書籍流通のプラットフォーム獲得へ離陸
- 日本のお手印刷会社、通信キャリア、出版社グループ、電子書籍メーカー→“合従連衡”

2. 電子書籍への考察の基軸

- 事業モデル
- プラットフォーム
- 技術(フォーマット)
- コンテンツ・ダウンロード通信
- 課金モデル
- 価格決定権

2.1 事業モデル

- 事業理念：市場志向vs.公共性志向
- フロー志向とストック志向
- 事業の展開モデル1：垂直統合型vs.水平分散型
- 事業の展開モデル2：合従連衡型、呉越同舟型
- 価格決定権
- 総力戦としての電子書籍プラットフォーム

2.1.1 事業理念：市場志向vs.公共性志向

- アマゾン「Kindle」、アップル「iBookstore」、グーグル「Googleブックス」→市場志向
- 各国国立図書館の電子図書館事業や大学等の研究組織の学術機関リポジトリ→公共性志向
- 公共性志向には、米国の「プロジェクト・グーテンベルク」、日本の「青空文庫」、動的出版活動の「Wikipedia」プロジェクトも→「人・資材・資金」をどのように回収AND/OR確保するかという課題

2.1.2 フロー志向とストック志向

- 市場志向モデル→「電子書籍は在庫切れがない、永久保存・流通が可能である」という論は技術楽観論に過ぎない→容量だけでなく保存媒体の長期的維持やイミグレーションの問題
- 個別の電子書籍コンテンツに対する市場ニーズが一定頻度で存在することが境界条件
- 公共性志向モデル→永久保存という重い課題→多様な電子情報のOSからフォーマットまでのソフトウェアとデータの可搬性の問題。

2.1.3事業の展開モデル1 垂直統合型vs.水平分散型

- 垂直統合型モデル→ユーザー囲い込み
- 「アップル王国」モデル→App Storeの維持、コンテンツ審査・可否決定、ユーザー管理、課金回収・分配、端末デバイス提供
- (1)電子書籍だけでなく、音楽などコンテンツ全般を提供するソフトウェア企業志向
- (2)端末デバイスはiPhone、iPod、iPadなど自社製品で固めている

2.1.3事業の展開モデル1 垂直統合型vs.水平分散型

- 「アマゾン帝国」モデル→電子書籍のプラットフォーム維持、コンテンツ審査・可否決定、ユーザー管理、課金回収・分配、端末デバイスKindle提供
- 世界最大のオンライン物販事業者→紙の書籍販売と並行した販売戦略
- Kindleのみに限定せず、事業モデル強化・展開のために他の機種への互換ビューア・ソフトウェアの無償提供
- アップル・アマゾン→コンテンツ制作はしない

2.1.3事業の展開モデル1 垂直統合型vs.水平分散型

- 「グーグルブックス侯国」→米国著作権法のフェアユース規定・オプトアウト方式を採用した遡及入力モデル
- 出版社・著作権者との契約による「パートナーズ・プログラム」よりもコンテンツの多くは「図書館プロジェクト」による世界の大規模図書館のコレクション
- 端末デバイスの指定なく、Webブラウザ
- OSアンドロイドの無償提供やブラウザChromeの無償提供→PCからスマートフォンまでのデバイス陣営構築戦略
- クラウド・コンピューティング環境において検索エンジンを玄関(ポータル)とした「世界中の情報を....」モデル

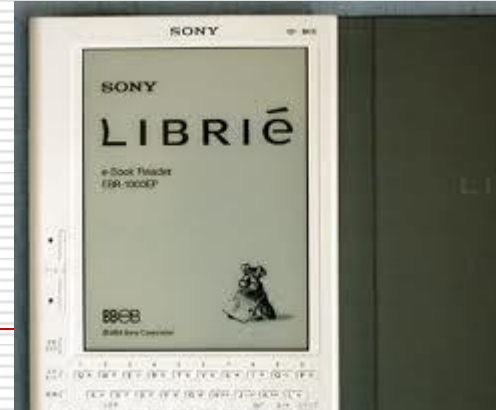
2.1.3事業の展開モデル1 垂直統合型vs.水平分散型

- 垂直統合型モデル→配信プラットフォームと課金プラットフォームは統合されている
- 個別電子書店では、独自に課金モデルを維持・運営することが困難→電子書店へのユーザー・トラフィック誘導機能と課金回収機能を提供する電子書籍の「取次」機能提供者が登場し、寡占化へ
- 携帯電話、スマートフォンへの配信モデル→キャリアによる課金回収機能

2.1.4事業の展開モデル2 合従連衡型、呉越同舟型

- 日本におけるこれまでの事業展開モデル
- (1)ハードメーカーがデバイスを開発
- (2)出版社がコンソーシアムを結成して、コンテンツを提供するが、貧弱なラインアップ
- (3)ユーザーにデバイスが支持されず、生産終了
- (4)電子書籍配信サービス停止

2004年の「LIBRIé (リブリエ)」



- 2004年3月、ソニーは読書専用端末「LIBRIé(リブリエ)」を発表し、それに先立つ2003年11月に電子書籍事業会社として「パブリッシングリンク」(講談社、新潮社、ソニー、大日本印刷、凸版印刷、筑摩書房、朝日新聞社、岩波書店、角川書店、光文社、文藝春秋などの15社が出資)を設立
- 2004年4月、ソニーマーケティングからLIBRIé(オープン価格、市場販売推定価格4万円前後)が発売
- パブリッシングリンクが提供する電子書籍サービスは「Timebook Town」と呼ばれ、ダウンロードから2ヶ月間が過ぎると書籍データにはスクランブルがかかり、読めなくなる閲覧期間限定のサービスである。月額210円で会員登録を行い、1冊につき315円の利用料金を支払う

2004年の「Σブック」



- すでに2003年4月、松下電器は読書専用端末「Σ(シグマ)ブック」を発表し、出版社や印刷会社は2003年9月に任意団体「電子書籍ビジネスコンソーシアム」(発起人:勁草書房、松下電器産業・パナソニックシステムソリューションズ社、東芝、イーブックイニシアティブジャパン、大日本印刷、平凡社、旭屋書店、凸版印刷、岩波書店などの19社)の発起人会を開催
- Σブック(本体希望小売価格3万7900円・税別)は2004年2月、全国の46書店とその書店の通販サイトなどで発売された。Σブックのコンテンツ提供サイトやイーブックイニシアティブジャパンが運営する電子書籍販売サイト「10daysbook」などで購入した小説やマンガなどをSDカードに入れ、端末機で購。
- 市場形成されず→読書専用端末で読める電子書籍の点数が少ない、装置が高価

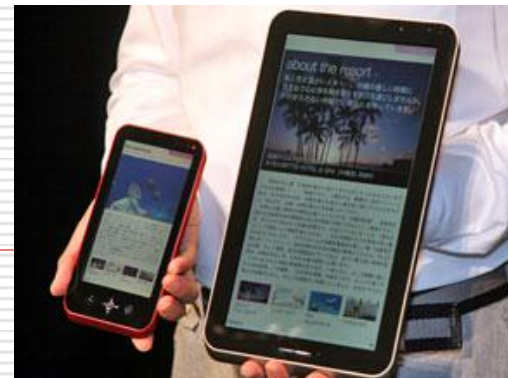
ソニー「リーダー」

- ソニー電子書籍専用端末「リーダー」発売
- 2010年7月1日、「電子書籍配信 事業準備株式会社」(ソニー、凸版印刷、KDDI、朝日新聞社)設立
⇒講談社、小学館、集英社、文藝春秋など大手出版社も賛同
- * 2010年11月4日付で「株式会社ブックリスタ」として事業会社化
- * 2010年12月10日発売



シャープ「GALAPAGOS(ガラパゴス)」

- シャープは2010年12月10日に電子書籍端末「GALAPAGOS」発売
- 新聞、雑誌、書籍など約24,000冊、年末までに約3万冊を配信予定
- 端末から無線LANで接続して購入
- カルチュア・コンビニエンス・クラブ(CCC)と合併会社「TSUTAYA GALAPAGOS」12月10日設立



NTTドコモ、電子書籍配信 (大日本印刷と提携)

- DNP、ドコモおよびCHIの共同事業会社であるトゥ・ディファクト(2010年12月21日設立)は、「読みたい本に必ず出会える」「読みたい本を読みたい形で読める」を実現するため、既にDNPが提供している電子書籍サービス「honto(ホント)(以下honto)」を利用し、ドコモ スマートフォンなど向け電子書籍ストア「2Dfacto(トゥ・ディファクト)(以下2Dfacto)」を2011年1月12日(水曜)より開設
- 2011年1月11日プレスリリース
- http://www.nttdocomo.co.jp/info/news_release/2011/01/11_00.html



KDDI(au)、電子書籍配信 (ブックリスタと提携)

- KDDIは、電子書籍の配信サービス「LISMO Book Store」の提供を、2010年12月25日(土)より開始
- 小説・実用書・ビジネス書を中心とした電子書籍販売と無料の電子書籍やユーザーレビューなど読書を楽しむストア
- 株式会社ブックリスタ(ソニー、凸版印刷、KDDI、朝日新聞社)等と連携し、サービス開始時には約2万点、2011年度中には約10万点のラインナップを目指す
- 2010年12月21日、プレスリリース
- http://www.kddi.com/corporate/news_release/2010/1221a/index.html

凸版印刷「BookLive」2月スタート (凸版印刷、インテル、ビットウェイ)

- 凸版印刷、インテル、ビットウェイは、株式会社 BookLive(ブックライブ)を新たに設立し、クラウド型電子書籍ストア「BookLive!」の運営を2011年2月上旬より開始
- ビットウェイは、今後市場の拡大が期待される電子書籍の流通事業を強化
- すでにブックリスタとも連携、さらに紀伊國屋書店やシャープなどが提供する電子書籍事業へも対応する方向で協議

(2011年1月20日、プレスリリース)

<http://www.toppan.co.jp/news/newsrelease1165.html>

さまざまな団体・協議会・懇談会の設立

- 2010年3月、「デジタル・ネットワーク社会における出版物の利活用の推進に関する懇談会」(文部科学省、経済産業省、総務省)→シャープXPDFとボイジャーのドットブック規格の中間フォーマットを開発する構想
- 2010年3月、「日本電子書籍出版社協会」(講談社、小学館、集英社、新潮社など当初31の出版社)
- 2010年6月、「電子書籍を考える出版社の会」(インプレスジャパン、オーム社、技術評論社など当初14の出版社)
- 2010年7月、「電子出版制作・流通協議会」(幹事＝大日本印刷、凸版印刷、電通)→取次主導型のp-book(paper book)流通から印刷会社主導のe-book流通へ

文化庁「電子書籍の流通と利用の円滑化に関する検討会議」

- ① デジタル・ネットワーク社会における図書館と公共サービスの在り方に関する事項
- ② 出版物の権利処理の円滑化に関する事項
- ③ 出版者への権利付与に関する事項

2010年12月17日→国会図書館、公共図書館、大学図書館についてヒアリング開催

内閣府「知財戦略会議コンテンツ強化専門調査会」

- 1月17日、2月10日、25日、3月10日、23日開催→「知財計画2011」(5月～6月決定)に盛り込むべき事項の検討
- 国立国会図書館のデジタル資料の「条件付き公衆送信権の権利制限」など検討中。

2.1.5 価格決定権

- 「Googleブックス」モデル→出版社ではなくプラットフォームを提供するグーグルが価格決定
→出版社は版面権を主張
- 価格は最終的には市場が決める方向に収束
→再販制度の崩壊の兆し

2.1.6 総力戦としての電子書籍プラットフォーム

- 電子書籍事業者→ユーザー・トラフィックの争奪戦
- アマゾン、アップル、グーグルは膨大なユーザー・トラフィックを持つ→激しい競争、ユーザー争奪を繰り広げながら電子書籍市場のパイ全体を急激に拡張→競争下の市場創造
- 電子書籍の国内グループ化構想→ユーザーのプラットフォームへの「導線」確保戦略、ユーザー・トラフィック制覇戦略は不明確

2.2 端末デバイスの技術(フォーマット) コンテンツ・ダウンロード通信

- 端末デバイス→専用読書端末、タブレット端末汎用スマートフォンに収束
 - Kindle→AZW(アマゾン独自フォーマット)、PDF(アドビ社)、TXT、HTML(W3C)をサポート、通信には3G及びWi-Fi技術採用
 - Reader→EPUB、PDF、TXT、DOCに対応、通信機能なし
 - iPad→ビューアはダウンロードするソフトウェアに依拠。アドビ社のFlashはサポート外。サムソンのギャラクシーTabも同様
 - GALAPAGOS→シャープ独自規格XMDF、通信は3G及びWi-Fi技術採用
-

2.2 端末デバイスの技術(フォーマット) コンテンツ・ダウンロード通信

- 市場志向型プラットフォーム維持、ユーザ・インターフェイスである読書端末(機能)→端末操作のユーザーの快適さと併せて電子書籍コンテンツのデータ可搬性に関わる
- 群雄割拠のフォーマット乱立状態→市場伸び悩み
- 通信は携帯型端末デバイスにおいては当面、3G及びWi-Fi技術に収束
- 図書館での電子書籍「収集」→フォーマット問題はフロー時のビューア問題と直結、長期的にはビューア・アプリ、データの可搬性に関わって保存課題に向き合うことに

3. 図書館の立ち位置

- 電子書籍の「出版」、「流通」、「消費」、「蓄積」のパラダイム変化
- 大学図書館における電子ジャーナル→「所蔵」から「アクセス権」契約へ変化
- 国会図書館の所蔵資料大規模デジタル化
- 各種図書館での貴重書、コレクション類のデジタル化

3.1 国立国会図書館電子化事業と「長尾構想」

- 近代デジタルライブラリー
- 貴重書画像データベース
- 児童書デジタルライブラリー
- インターネット資料収集保存事業
- デジタルアーカイブポータル(PORTA)
- 国立国会図書館サーチ(開発版)

長尾構想

(1)収集位相

- 構想：現在の法定納本の対象である書籍・雑誌及びパッケージ系電子資料に加えて、ネットワーク納本を追加→館内でのデジタル化とデジタル納本
- コメント：著者、出版社等権利者側へのインセンティブ付与が必要→著作表現の先取権（プライオリティ）の保障は著作権が無登録主義で成立する日本の著作権法ではインセンティブ要素に乏しい→出版社側への納本時の税制優遇制度の導入など考えるべきでは？

長尾構想

(2)保存位相

- 構想：国内のデジタル・アーカイブの永久機関の役割を国会図書館が担う
- コメント：国内でのステークホルダー間の構想に留まらずさらに一歩押し進め、世界電子図書館プロジェクトなどの国際的活動との連携策などへの構想拡張を望みたい

長尾構想

(3)流通位相

- 構想:
- 国立国会図書館による提供→館内閲覧は無料、かつ同時アクセスの制限なし
- 複写は現在の著作権法の範囲で、私的使用して可能
- コメント:館内閲覧での同時アクセス数制限が問題となろう→国会図書館館内をパブリック領域にすることに。

長尾構想

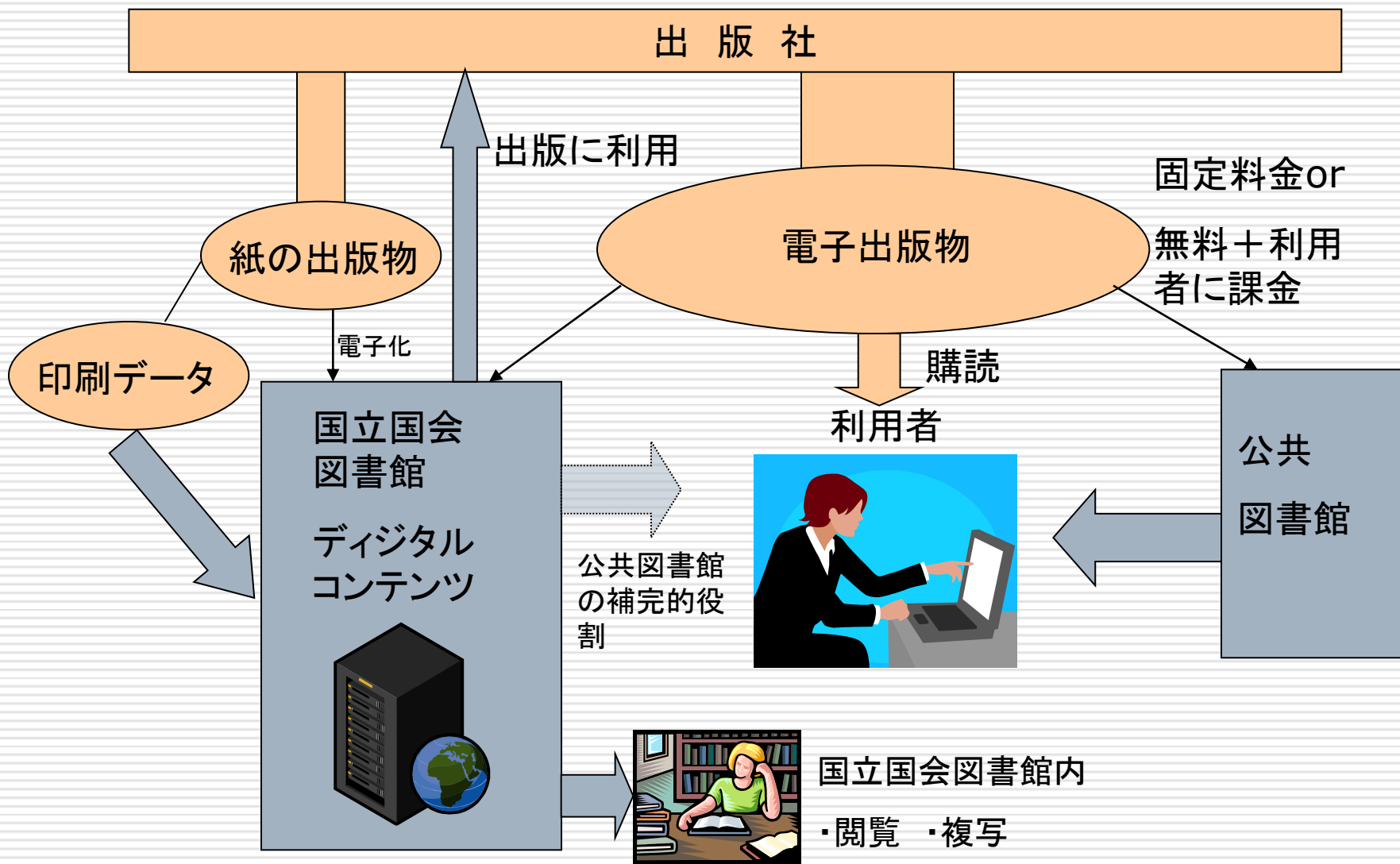
(3)流通位相

- 構想:
- 市場への対応→電子出版物流通センター(仮称)を設置し、国会図書館は無償・貸出。
- 電子出版物流通センター→アクセス課金徴収し、出版社等へのアクセス料金の支払い→個々の出版社でのデジタル保存は不必要となる
- コメント:
- 電子出版物流通センターは民間セクター→資金出資等のグランドデザインと共にこの事業の持続可能性モデルの試算提示が必要

長尾構想

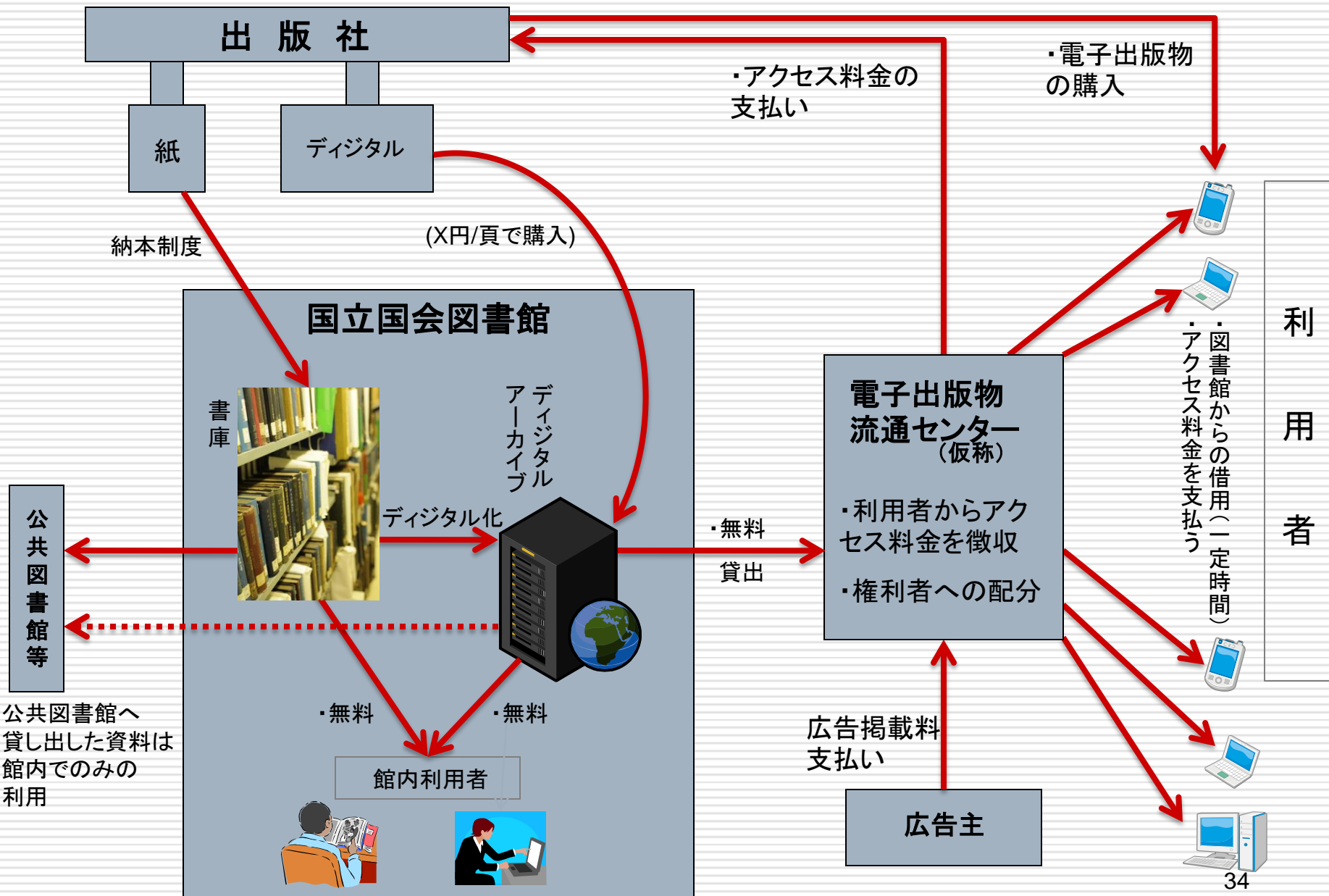
(3)流通位相

- 構想: 全国図書館へのラストリゾート機能→国会図書館から全国図書館へのネットワーク貸出を行う→館内閲覧無料、図書館からの個人貸出はダウンロード手数料とみなし、少額課金
- コメント:
- 全国の図書館館内での同時アクセス問題が存在する。
- 全国の図書館における個々の貸出管理、少額アクセス料金の徴収、権利者側への支払業務は困難→諸外国の「公貸権」制度のようにサンプリング方式の導入か、国会図書館が配信プラットフォームと課金徴収プラットフォームを兼ねる必要



デジタル時代の図書館と出版社・読者

日本ペンクラブ・追手門学院共催セミナー
長尾真(2009.1.24)



長尾構想

- 大きな構想→関係者間において新たな論議、提案を呼び、今後の出版・流通界、図書館界での共通理解の進展の一步となることを期待
- 立場が異なり、利害が錯綜するがゆえにこそ互いの主張の交換と違いの理解が次への歩みを来すと考え、高く評価したい。

3.2 公立図書館の電子資料購入

- 公立図書館における電子資料の提供→CD-ROMやオンライン契約による新聞データベース、電子パッケージ・アクセス契約によるレファレンス資料類、雑誌記事の横断的検索機能提供、及び、一部所蔵資料のデジタル公開が中心

北海道・岩見沢市図書館

- 2002年6月、「岩波文庫」、「東洋文庫」、そしてマンガなど電子書籍の閲覧サービスを市民向けに開始
- 電子書籍販売サイト「10daysbook」を運営するイーブックイニシアティブジャパンから電子文庫を一括購入し、図書館内のパソコンで閲覧
- 現在ではこのサービスは休止

奈良県・生駒市図書館

- 2005年5月、電子出版事業会社のパブリッシングリンクと提携し、ソニーの電子書籍端末LIBRIéを利用者に貸し出し、電子書籍販売サイト「Timebook Town」で提供される約1300タイトルの作品を読むというサービスを開始→[生駒市図書館「2008年度電子書籍の利用状況」参照](#)
- しかし、Timebook Townが2009年2月末をもってサービスを中止することを受けて、2008年12月末で提供を取りやめ
- 東京大学出版会の538冊（以前まで381冊）を北分館の専用端末で提供

東京都・千代田区立図書館

- 2007年11月、「千代田Web図書館」開始
- 当初は学習コンテンツなどのウェブコンテンツ、読み物、語学学習用のオーディオブックなど約4000タイトルを小学館、PHP研究所、ダイヤモンド社、プレジデント社など30社から提供
- 一人につき上限5冊を2週間までで、画面のコピーや印刷はできないしくみ
- 2週間の貸出期間が過ぎるとパソコン上から自動消滅
- 利用対象は2008年3月末までは区内在住者限定されていたが、2008年7月から区内在勤・通学者へ拡大
- 同時に一人までしか借りられないなど商業出版社への配慮
- 現在のところ必ずしも新刊書籍が次々と提供されているわけではない
- 貸出件数年間5,471件(446件/月)
[『千代田区立図書館年報 平成21年度』p.56](#)

鎌倉市図書館「電子書籍プロジェクト」

- 総務省の平成22年度「新ICT利活用サービス創出支援事業」採択事業の一環として、鎌倉市と採択事業者であるビジネス支援図書館推進協議会、日本ユニシス、ミクプランニングが共同で実施
- 鎌倉市中央図書館、カフェ、自宅のPCで電子書籍を体験
- モニター体験期間：2010年12月20日～1月31日（その後、3月31日まで延長）

大日本印刷 CHIグループ

「電子図書館の構築支援サービス」

- DNPはモバイルブック・ジェーピーと協力し、出版社から利用許諾を得た「自然科学」や「人文社会」関連の書籍や「実用書」、教育・学習関連の「練習問題集」など図書館での蔵書が難しい書籍を中心に約5,000タイトルの電子書籍コンテンツを図書館向けに配信・販売
- DNPとCHIは、電子図書館に関連し、5年後に500館へ導入し、20億円の売上げ目標([2010年10月4日プレスリリース](#))
- →実際に2011年1月8日から堺市立図書館で導入(資格系、英会話系、青空文庫など1,147コンテンツ、2,519利用冊数、332万円)

東京都書店商業組合青年部 危惧表明(2010年10月27日)

- 大日本印刷・CHIグループのプレスリリース
- 図書館がこれらのシステムを利用して蔵書が難しくない書籍をなくずし的に貸し出しを始めてしまえば、それらの書籍は「いつでも」、「どこでも」、「全国の公立図書館とネットワーク図書館が蔵書(ライセンス)している冊数分」は無料で即座に閲覧可能になる
- 従って、青年部では、図書館がなくずし的に蔵書が難しくない書籍まで電子書籍として購入(ライセンス)してしまい、わが国の「知の拡大再生産の仕組み」を根底から破壊してしまうことを大いに危惧します
- http://www.tokyo-shoten.or.jp/dnp_chi_kenen.doc

「デジタル・ネットワーク社会における出版物の利活用の推進に関する懇談会」報告(p.22)

- 現状の公共図書館による本の無料貸与は、
- ①「図書館に行き」
- ②「貸出可能な図書に限って借りられ」
- ③「返却の際に再度図書館に行く」という手間のかかる行為だからこそ、出版者・書店と図書館が共存できている
- →電子出版を無料で貸出(配信)することになれば、こうした手間がなくなり、そのバランスが大きく崩れてしまうという懸念

3.3再び、図書館の立ち位置について

- 近代図書館→設置母体であるコミュニティの使命に基づいて、コミュニティの記憶装置として機能、運営
- 図書館サービスのバックヤード→収集・保存してきたコレクション(利用者のアクセスを保障するコレクション組織化とレファレンスサービス等の人的支援)

3.3再び、図書館の立ち位置について

- 大学図書館における学術情報の「所蔵からアクセス」へ
- 長尾構想→国立国会図書館の立ち位置に大きな一石
- 館種を問わず、各図書館は自らを設置、維持しているコミュニティの要求とそこでの図書館の使命、役割を改めて見直す必要

3.3再び、図書館の立ち位置について

- 利用者の情報探索行動、消費構造の急激な変化
- 知識情報の生産、流通、消費のサイクルにおいて、知識情報の保存と構造化、及びその可視化は、将来の知識のデータマイニングにおける豊かな「鉱床」となると期待される
- 資料の収集、整理、保存を行い、提供してきた図書館の原点もこの点にあるのではないか